

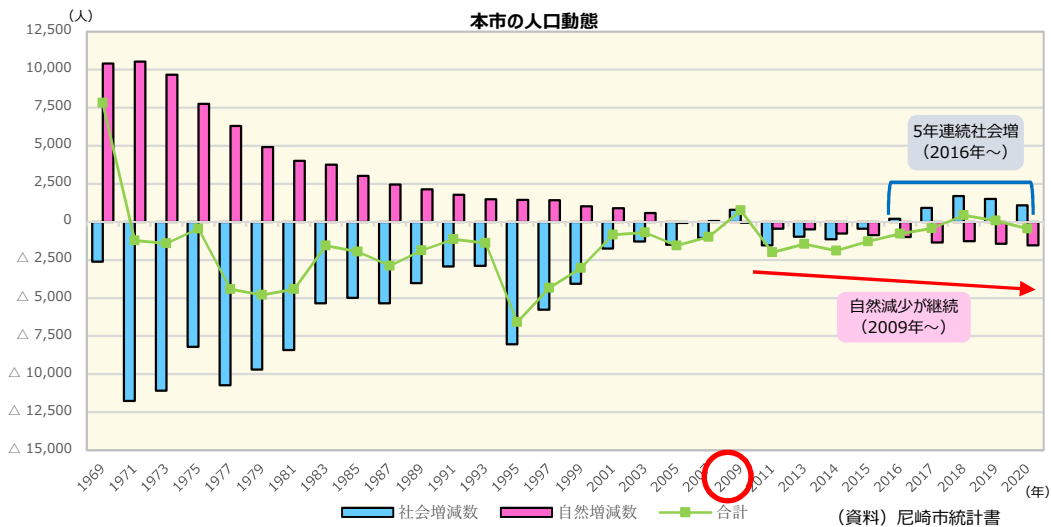
2. 本市の状況

ここでは、これからのまちづくりを考える上で、計画全体を通じた背景として重要なポイントとなる本市の状況についてまとめています。

(1) 人口動態の見通し

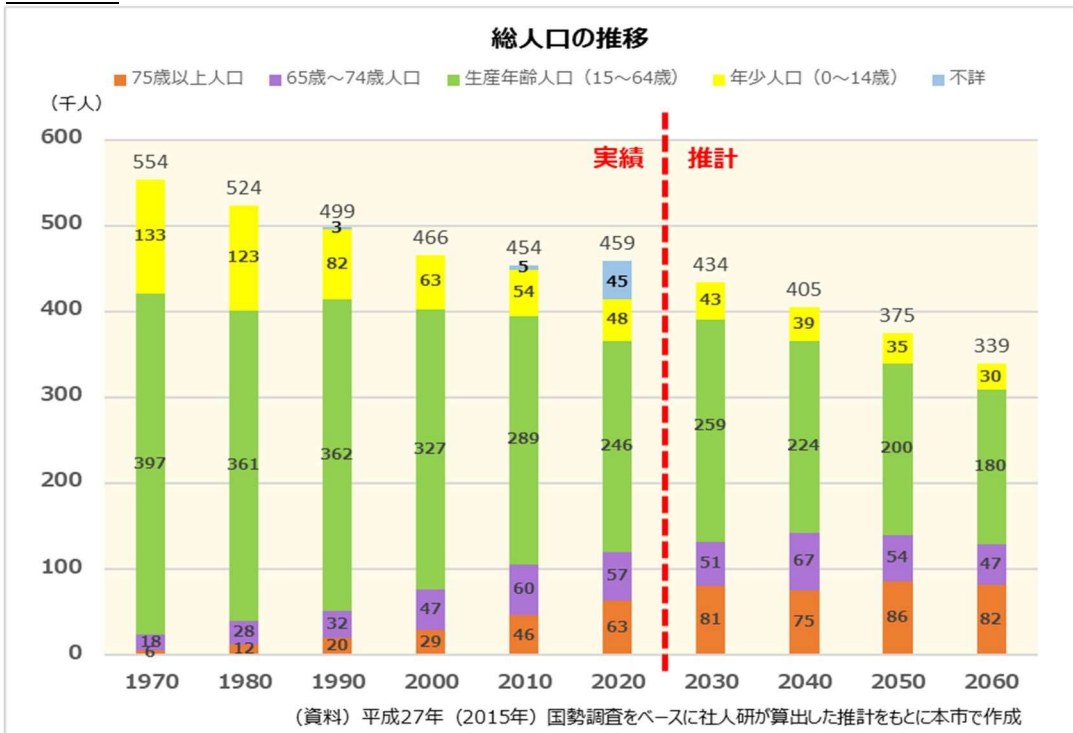
■ 社会増の継続により改善傾向にある人口動態 – 本市を取り巻く人口 –

本市の人口は、昭和46年（1971年）にピークを迎え、その後、減少傾向が続いていましたが、近年、大規模宅地開発等により、転出者数が転入者数を上回る社会増の状態が平成28年（2016年）以降、5年連続で継続するなど、本市を取り巻く人口動態は改善傾向にあります。



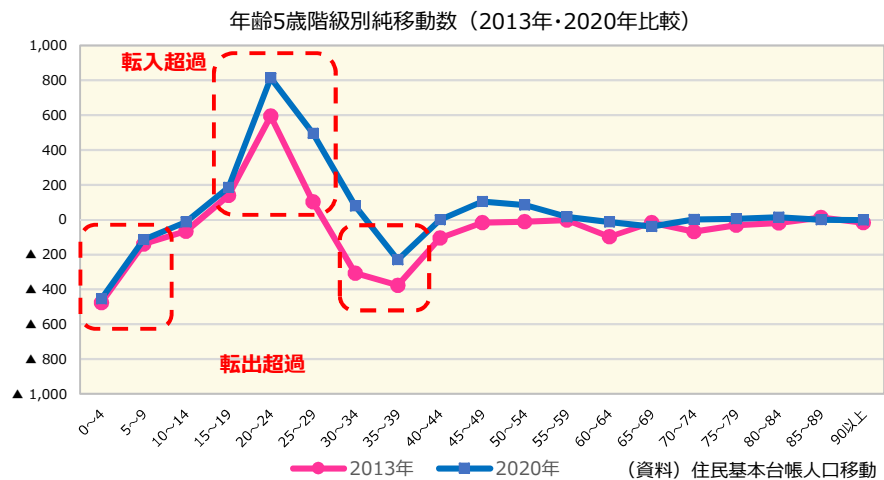
■ 本市においても見込まれる人口減少の進行 – 自然減が拡大傾向 –

しかしながら、少子化・高齢化に伴い、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が今後拡大していくことが見込まれ、全国的な傾向と同様、本市においても人口減少がさらに進むことが見込まれます。



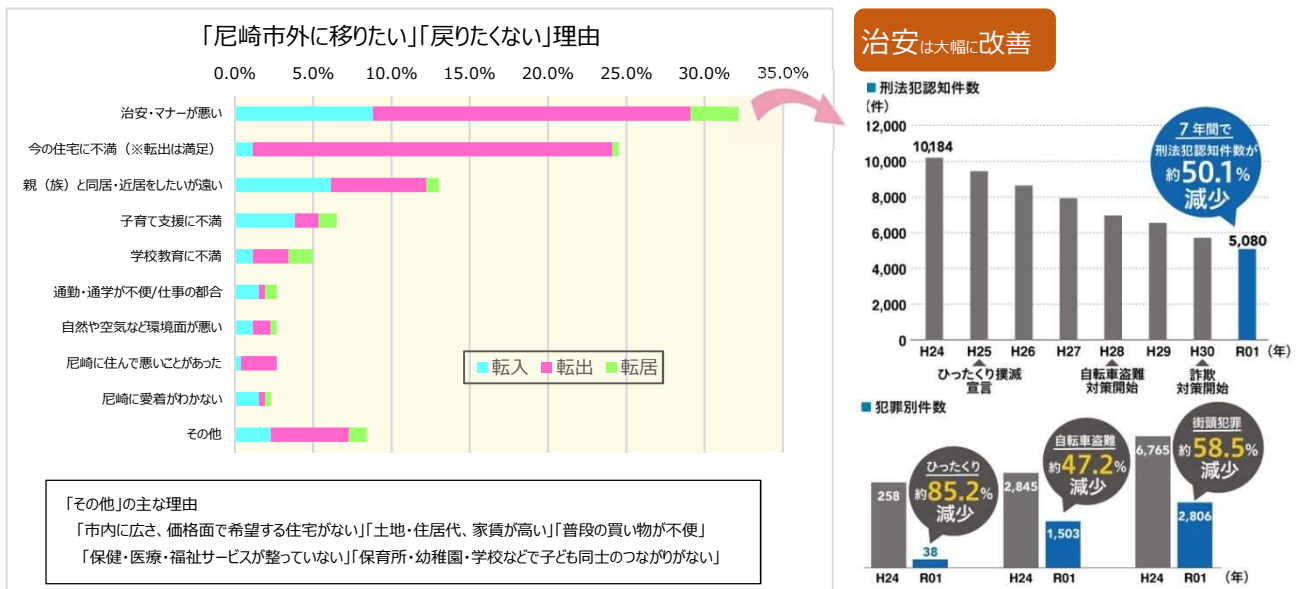
■子育て世帯の転出超過傾向－人口動態における課題－

本市の人口動態は、20歳代を中心とした若年層においては毎年大幅な転入超過が継続していますが、その一方で0歳から4歳と30歳代が大幅に転出超過になっており、いわゆるファミリー世帯の転出超過が課題です。

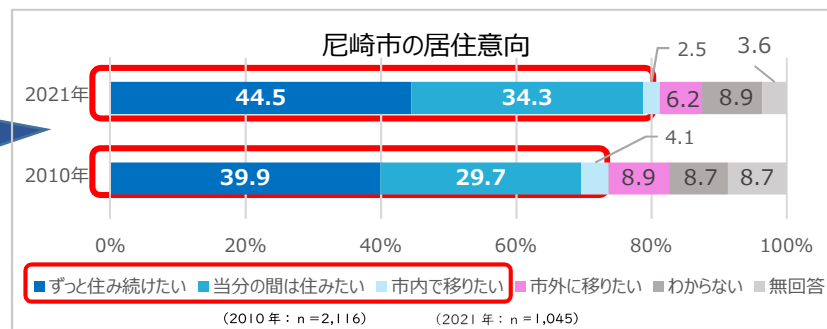


■実態とイメージのギャップの解消へ－転出理由から見える課題－

アンケート結果などから、子育て世帯の転出理由が、まちのイメージ、教育環境、治安、マナーなど、さまざまな課題が複合的に作用した結果生じていることが分かるものの、本市の取組や実態が市民の実感につながっていないことによるものもあります。居住継続に前向きな市民の割合が高まりつつあるなか、市民ニーズに柔軟に対応するとともに、効果的な情報発信が求められています。



本市での居住継続に
 前向き **81.3%**
 (+7.6ポイント)



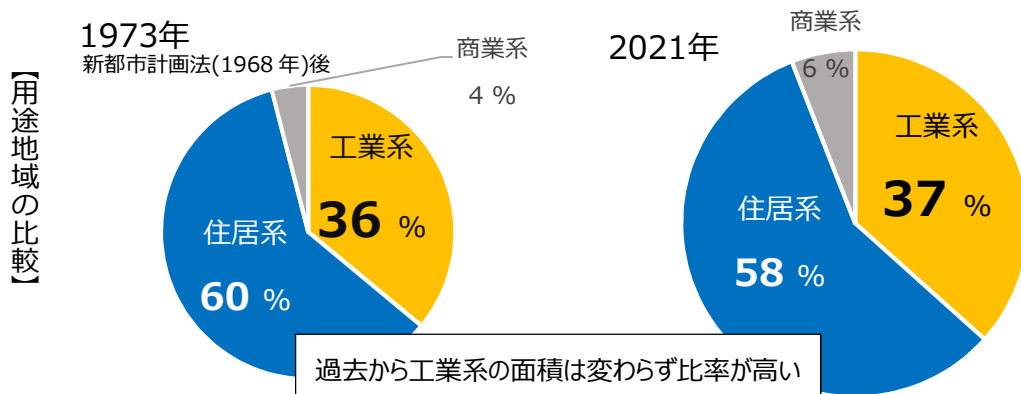
(2) 土地利用の転換

■ 利便性が高く、職住近接が強み－土地利用における特徴－

本市の土地利用は用途地域（令和2年度（2020年度））からみると、工業系の土地利用が約3分の1（36%）を占め、その半分が工業専用地域であり、住宅系が58%、商業系が6%となっています。またその配置は、臨海部と臨川部、鉄道沿いに工業系、旧城下町などの既成市街地に商業系、その他が住宅系です。この土地利用の枠組みは古くから変わっておらず、近隣中核市と比較すると工業系の面積及び比率が高いといった特徴があります。

このような土地利用にみられるように、本市は「産業のまち」として工業系、特に製造業を中心に発展し現在に至っていますが、各地域が特徴的な発展をしており、鉄道沿線ごとに特色のある市街地が形成されています。

また、駅周辺や主要幹線道路沿道には、生活利便施設が集まっているほか、小規模な生活利便施設が住宅地に点在しており、徒歩や、自転車・公共交通により容易に移動できる範囲で日常生活ができ、働く場所への移動も同様に容易であることが強みであるといえます。

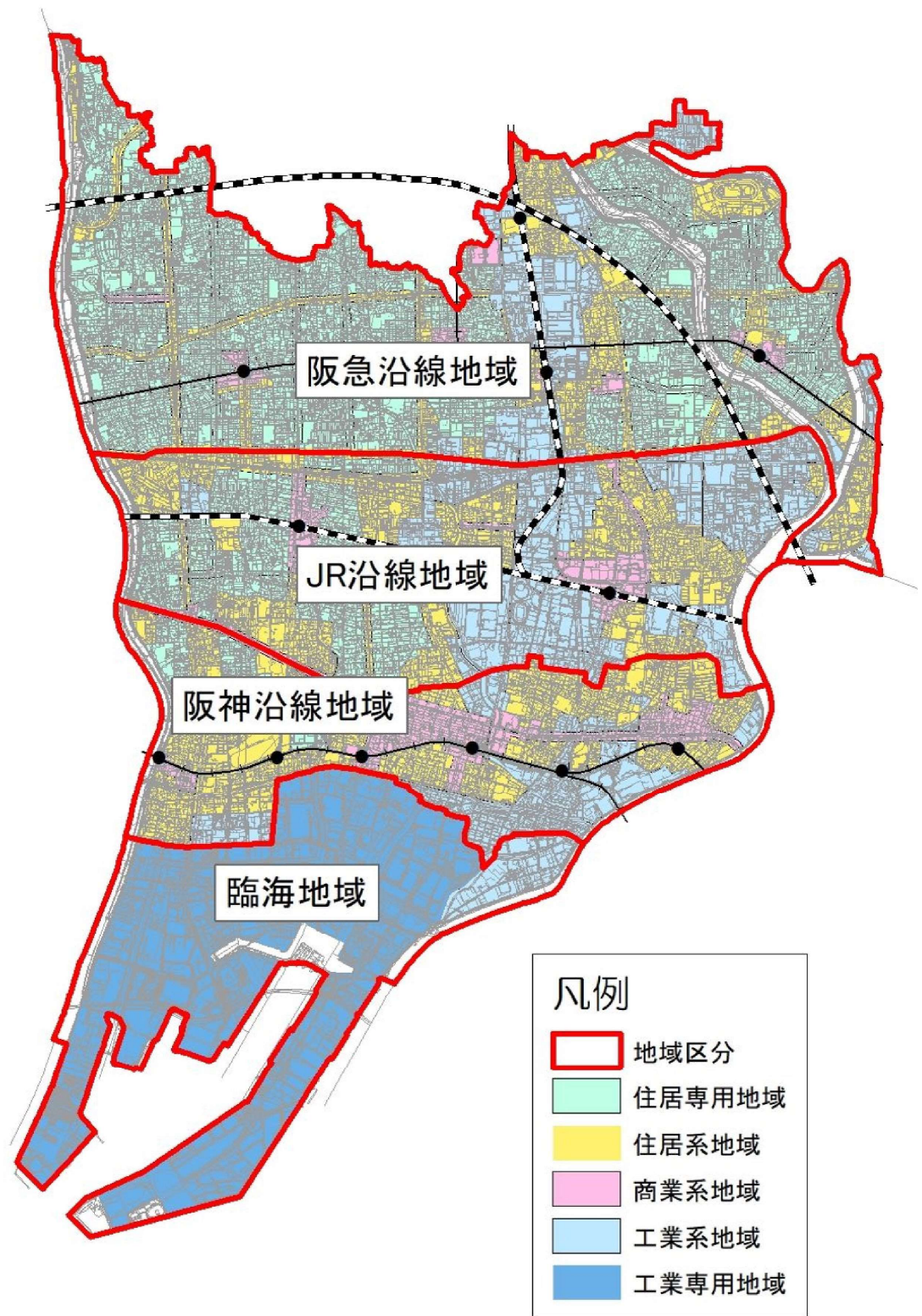


■ 大規模な住宅開発など時代に合った土地利用の変化－工業用地における動向－

しかしながら、国際経済等における環境変化に伴う製造拠点の海外シフトなどの流れを受け、本市にあった製造拠点の国内外への移転が進んでおり、製造品出荷額はかつてに比べ大幅に減少しています。このような製造拠点の移転に伴い、大規模な工場跡地の利用において変化が生じてきています。

1つは、物流不動産が臨海部の工場跡地に進出していることです。本市の交通利便性、立地環境、雇用確保での優位性などから、特に臨海部において大型の物流施設が集積している状況です。2つめは市内既存企業において、工場を研究開発施設、研修・福利厚生施設等へと機能転換・付加価値化を進めていることです。この傾向は、都市圏からのアクセスの良さなどから、主に内陸部での工場跡地においてみられています。そして最後は、駅前の工場跡地において、大規模な住宅開発が進んでいることです。JR尼崎駅、JR塚口駅ではすでに住宅系・商業系への転換がなされており、人口動態への影響がみられています。

【用途地域図（2021（令和3）年3月末現在）】



(3) 行財政運営における状況

■長年の取組により着実に成果を上げてきた行財政改革

平成初期のバブル経済崩壊以降、本市は財政再建団体への転落も危惧されるような危機的状況に直面しました。歳入面では、経済情勢の悪化による税金や収益事業収入が急激に落ち込み、一方、歳出面では阪神・淡路大震災による被害を受けての面的整備などの復旧・復興事業の実施や、土地開発公社の健全化による公債費等の増、また、高齢化の進行などを背景とする社会保障関係費の増などが原因でした。

そのため、本市では平成15年度（2003年度）に策定した「尼崎市経営再建プログラム」以降、3つの計画にもとづき20年間にわたる行財政改革に取り組んできました。

これらの取組を経た結果、将来負担の残高は着実に減少傾向にあることに加えて、平成29年度（2017年度）当初予算で実質的な収支均衡を達成し、それ以降令和3年度（2021年度）当初予算まで概ね同水準の収支状況を維持するなど、本市の行財政改革の取組は着実に成果を上げてきたところです。

【行財政改革計画の変遷】

期間	名称	概要と結果
H15 ～ H19	尼崎市経営再建プログラム	財政再建団体への転落を阻止し、経営体力に見合った行政規模、体質に改めるための再建計画。 最大の目標の財政再建団体への転落は回避。しかし収支均衡の確保には多額の財源対策が必要な硬直化した財政状況は脱しきれず、財政構造転換が継続課題。
H20 ～ H24	“あまがさき” 行財政構造改革 推進プラン	「財源対策を講じなくても実質的な収支均衡が確保できる」財政健全化のレベルをめざした計画。 歳出規模の縮減を進めたが、リーマンショックに伴う税金の減少などもあり、収支均衡には至らず。
H25 ～ R4	あまがさき 「未来へつな ぐ」プロジェク ト	持続可能な行財政基盤の確立に向け、改革改善の取組による歳出規模の抑制に加え、ファミリー世帯の定住・転入や、健康で自立した生活の確保など、都市の体質転換を図ることで、税源の涵養や社会保障費の伸びの抑制に取り組むもの。

3. “ありたいまち”とまちづくりの進め方

ありたいまち

まちに望む姿は人それぞれ異なります。
だから、本市が目指すまちの姿は、市民・事業者、それぞれが「こうありたい」と思う姿としています。

ひと咲き まち咲き あまがさき

「ひと咲きまち咲き あまがさき」を構成する5つのありたいようす

『みなぎる。つながる。わたしたちのチカラ』 (シチズンシップ・シビックプライド)

なりたい自分に向けたきっかけにあふれている尼崎。
わたしたちが変わればまちが変わる。わたしたちのチカラは、きっとまちを動かす大きな力になる

『ほっとかない だれも なにも』 (社会的包摂・多様性)

さまざまなひとを受け入れてきた尼崎。
その懐の深さといひ意味でのお節介なこのまちは、きっとありのままの自分でいられる場所になる

『きり拓く。ひと、しごと』 (産業・活力)

産業のまちとして発展してきた尼崎。
このまちが持つ創り出すチカラ、そしてそれを生かすひとのチカラで、まちが、ひとが、もっと元気に

『たかまる。便利でご機嫌な暮らし』 (利便性・都市インフラの充実)

都市機能が充実し、便利で快適な生活ができる尼崎。
このまちでのくらしは、人生がもっと楽しくなる

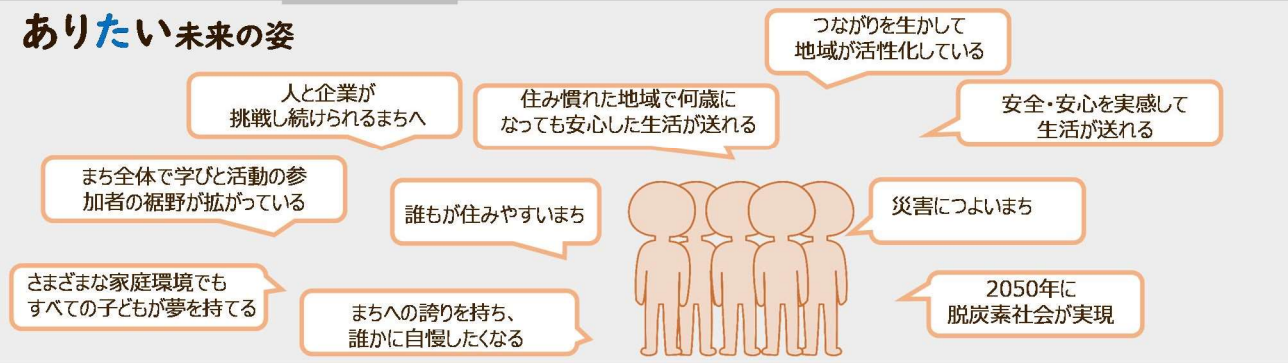
『ひろげる。一歩先の選択肢』 (持続可能性)

たくさんの課題に向き合ってきた尼崎。
このまちが歩む持続可能なまちづくりは、きっと未来につながっている

あまがさきの個性や、魅力があふれるまちの姿

尼崎らしさ、過去から受け継がれてきたもの、現状や将来課題を踏まえ、市民とのワークショップなどの意見を集約

ありたい未来の姿



まちづくりの進め方

ありたいまちの実現には、まちづくりに関わるすべての人が役割を分担しつつ、力を出し合い、まちの課題を解決するとともに、まちの魅力を高めていくという「自治」によるまちづくりが重要です。

(1) 市民とともに進めるまちづくり

「ありたいまち」の実現に向けて、「自治」のまちづくりを進めるためにみんなで共有する大切にしたい4つのルールを示します。

● 情報共有

必要な人が必要な時に必要な情報を得られるよう**共有化**を進めます。

● シチズンシップ

身近な地域や社会について知り、**学び**、それをきっかけとして**まちへの関心やシチズンシップ**を高めます。

● 協働

地域課題や社会的課題を解決していくために、個人や団体にかかわらず、それぞれが持つ**力を出し合い**協力します。

● 対話

対話を重ね、互いに暮らしやすい地域づくりをしていけるよう、また、それぞれの持つ力がまちに生きるよう、**合意**に向けて努力を積み重ねます。

自治のまちづくりを推進

市民・事業者が最大限の力を発揮できるよう、自治を支援

(2) 行政の責務

● 協働

開かれた市政運営を推進し、**参画**と**協働**を推進します。

● 人材育成 ・組織体制

職員の**資質向上**と**柔軟な組織**体制を確立します。



● 行財政

市民生活を支えるための**行財政基盤**の**確立**をめざします。

セーフティネットとしての責務

尼崎の受け継がれてきたDNA

交通利便性の高さ、物価の低さなどの高い生活利便性による、充実した生活

尼崎ならではの距離感の近さ

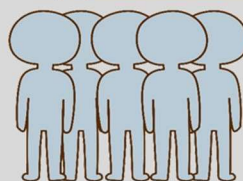
人を受け入れることで根付いた尼崎の人情味ある市民性

商人のまちとして栄えてきた稼ぐ力

市民・事業者・行政が協力し、公害問題などに取り組んできた底力

困っている人をほっとけない人とまちのあつかさ

産業のまちとして発展してきた尼崎ならではの技術力



4. まちづくりの方向性

バランスの取れた 人口の年齢構成の実現

教育などの子育て環境に対するニーズに総合的に対応するとともに、その受け皿となる住宅供給の観点からも、本市が持つ生活利便性や職住近接といった強みを生かしつつ、ファミリー世帯の定住・転入の促進に取り組みます。

関係人口の創出

さまざまなまちの魅力を創出し、高め、それを発信することで、市外の方々の本市への関心を高めるとともに、本市を活動の場として選び、力を発揮し、自らの活動に手応えを感じられるような環境整備に取り組みます。

多文化共生社会への対応

今後、本市においても外国人住民の増加が見込まれます。外国人だけでなく、誰もが住みやすく、安心して働き、能力を生かせるような環境整備に取り組みます。



地域特性を生かし育て、つなぐ 都市づくり

市民、事業者、行政がともにまちづくりを進めるなかで、地域にあるまちの魅力を生かし伸ばす（育てる）ことで、地域特性に応じたまちづくりを進めます。また、特色のある各地域をいろいろなネットワークでつなぐことで、人と人、人とまち、まちとまちをつなぎ、さらなる交流や賑わいを創出していきます。

持続可能な社会を支える基盤整備

施設の老朽化対策や頻発する自然災害への備えなど、都市基盤の適切な整備、維持管理に努めます。

将来を見据えるなかで、既存インフラの多機能化など誰もが使いやすく、また、環境に配慮した持続可能なまちづくりに取り組みます。

都市の体質転換と 効果的・効率的な行政運営

これまで取り組んできた行財政改革の成果を生かし、引き続き、税源の涵養や中長期的な視点での事務事業の改善といった、「都市の体質転換」、「効果的・効率的な行政運営」に取り組むことで持続的な行財政基盤を確立し、安定したまちづくりを支えます。

